

世界を知る

2026.02.06

人類は40万年前に火おこしたか 従来の証拠は5万年前、英遺跡 共同通信

大英博物館などのチームは、英南東部の遺跡で人類が40万年前に火をおこしていたことを示す最古の証拠を見つけたと英科学誌ネイチャーに11日発表した。火花を出すのに使ったとみられる黄鉄鉱の破片や、700度以上の温度で繰り返し熱せられた粘土の塊を見つけた。チームによると、これまで最古の火おこしの証拠は5万年前。35万年さかのぼることになる。

証拠が見つかったのは英南東部サフォーク州のバーナム遺跡。ネアンデルタール人の遺跡とみられる。チームは「火おこしは人類進化において極めて重要な転換点。脳のサイズが大きくなる過程で獲得し、社会の形成に貢献した」と指摘した。

チームは遺跡から、黄鉄鉱とともに火花を出すのに使われたとみられる石を発見。遺跡の同じ場所が700度以上の温度で繰り返し熱せられていることから、山火事などではなく、人類が意図的に火をおこしていたと結論付けた。たき火や炉として利用していたとみている。黄鉄鉱は他の地域から持ち込まれた可能性が高いという。

- 人類が火を手に入れたのは5万年前と言われていた
- 今回イギリス南東部の遺跡で40万年前にすでに使われていた証拠を発見
- 火打ちに使う黄鉄鉱の破片と高温にさらされた土壤を発見
- 火を使うことによって食が進化し、暖房、灯火、動物除けなど生活環境が激変した
- 最初は野火を利用していたのが火打石でいつでも火獲得可

旧統一教会への解散命令請求 東京高裁が3月4日に可否を決定へ

朝日新聞

高額献金の勧誘などをめぐり、文部科学省が求めた世界平和統一家庭連合（旧統一教会）への解散命令請求について、東京高裁が3月4日に請求を認めるかどうかの決定を出す。関係者が明らかにした。東京地裁は昨年3月の決定で、教団が違法な高額献金からの決別姿勢を示した2009年の「コンプライアンス宣言」後も不法行為が続いたとし、解散を命じた。教団側が「解散命令の要件を満たしていない」として即時抗告した。高裁で教団側は、宣言後は法令順守を徹底したことを見出す証拠を重点的に出し、地裁の判断に反論した。高裁の非公開の審理が昨年11月に終結していた。高裁でも解散命令が維持されれば、教団の清算手続きが始まる。裁判所が選んだ「清算人」が教団の財産を調査・管理し、被害者への弁済などを進めることになる。

警察庁は4日、特例法に基づく「指定宗教法人」の清算手続きに関して、妨害行為などがあれば適切に対応するよう都道府県警に指示した。東京高裁が3月4日に解散命令請求を認めるかどうかの決定を出す世界平和統一家庭連合（旧統一教会）などを想定したものという。警察庁は、清算人らから安全確保を要請された場合に関連施設の周辺をパトロールしたり、違法行為があれば検挙したりするよう指示。「不測の事態」があった場合に迅速に対応するよう求めた。

- 旧統一教会に対して宗教法人の解散命令請求の控訴審が3月4日に結審

- 昨年3月東京地裁が解散と判断したが要件を満たしていないと控訴していた

- 高裁判断で解散命令が出れば清算人が教会の財産を調査管理し弁済等に使用することになる

- 警察庁は妨害行為等違法行為に迅速に対応体制をとるよう発令した

「寒すぎるから手加減しろ、プーチン」—トランプの要請で砲撃は本当に1週間止まつたのか 江南タイムス

トランプ大統領がウクライナの極寒を理由に、ロシアのプーチン大統領に1週間の間砲撃を中断してほしいと要請し、プーチン大統領がこれを受け入れたと29日（現地時間）に明らかにした。トランプ大統領はこの日ホワイトハウスで閣僚会議を主宰し、「ウクライナは我々と同じように極限の寒さを経験しているため、個人的にプーチン大統領にキーウや他の都市や村に対して1週間は攻撃しないでほしいと要請した」と述べたという。続けて「これはただ寒いのではなく、極度の寒さだ。彼らもこのような寒さは経験したことが無いと言っていた」とし、「個人的にプーチン大統領に1週間キーウやいくつかの村を攻撃しないでほしいと頼み、彼もそれに同意した」と主張した。周りの懐疑的な視線にもかかわらず、要請を強行し、結果的にウクライナに利益をもたらしたと強調した。トランプ大統領は「非常に親切な行為だった。多くの人が『無駄に電話するな。同意するはずがない』と言ったが、彼はそうした」とし、「我々は彼らがそうしてくれて非常に嬉しい」と述べた。さらに「何よりウクライナが必要としているのは頭上を飛ぶミサイルではないので、本当に良いことだった。ウクライナもほとんど信じていなかつたが、それに非常に喜んでいた」と付け加えた。ただし、砲撃中断の時期については明確にのべなかった。AFP通信はこの日もロシアの攻撃によりウクライナで6人が死亡したと報じた。外信によると今週に入つてウクライナ全域で気温が急降下する見込みで、ウクライナは最近ロシアの攻撃により電力インフラが損傷し、暖房のための電力供給に苦しんでいる。

- トランプ大統領がプーチン大統領に言って攻撃を1週間止めると約束したと表明
- 周りは無駄なことをするなと言ったが約束が取れた
- 実際には局地的に攻撃は続行されている
- ウクライナは早く戦争を止めたいと思っている
- UAEで再度協議する
- ウクライナとの間では安全に関する共通項目を確認
- 近く平和協定が実現する

ロシア国内の軍需産業

- ・ウクライナ侵攻が始まって4年
- ・大量に消費される軍事物資
- ・それを生産する軍需産業に政府は低価格・短納期を強要
- ・>経営が行き詰り賃金不払いや税金未納が発生
- ・昨年9月まで未払いは1万人を超え額も約40億円となる
- ・工員確保が大変、原材料の確保も大変>新品より改修品が多い
- ・政府命令を実現できないと罪、反対意見は無許可のデモとみなす
- ・軍需工場も経営が苦しくなっている>航空機修理工場が破綻寸前
- ・修理に必要な部品が調達できず工員も賃金不払いで仕事に不備
- ・戦争継続に限界>イランや中国、北朝鮮と結びつくことに

ロシア、旅客機不足で「30年モノ」退役機まで投入・制裁で輸入できず修繕も遅れ・プーチン氏肝いり国産機開発も難航

読売新聞

ウクライナ侵略の長期化により、対露制裁で米欧企業からの輸入ができないロシアの航空会社が旅客機不足に陥っている。新たな機体や部品が手に入らず、機体更新やエンジンなどの修繕が追いつかずトラブルが急増。プーチン政権が音頭を取る国産機の開発も大幅に遅れており、退役した国産機まで再利用しながら運航を続けている状況だ。露有力紙イズベスチヤは1月、約30年前に製造されたロシアの退役機10機が修復され、複数の航空会社に引き渡されたと報じた。同紙は、今後も退役機の再利用は続くと指摘した。露連邦航空運輸局によると、国内の航空会社が2025年10月時点で保有する旅客機1135機のうち67%が外国製だ。米国のボーイングや欧州のエアバスなどの機体とみられ、30年までに約110機が順次、退役していく可能性があるというが、制裁下のロシアで新たな外国製機体は手に入らない。機体不足に加え、制裁によりエンジンなどの予備部品も手に入らないことから修繕も行き届いていない。ロシアでは昨年12月以降、外国製の旅客機がエンジン故障で緊急着陸するなどの事案が3件続いた。独立系メディア「ノーバヤ・ガゼータ欧洲」によると、25年1~11月に確認された「故障や技術的なトラブル」は約800件に上り、前年同期（210件）の4倍近くに急増している。

ロシアへの制裁の影響が旅客機不足に

- 海外からの輸入が出来ないため機体だけでなく部品も入らないためメンテナンス不十分
- 故障やトラブル多発
- 退役した機体まで使用
- 国内の航空機メーカーは軍用機生産に使われている
- 現在国内で飛んでいる欧米の機体のリース料は未払いのまま4年が経とうとしている

米、重要鉱物で「貿易圏」構築提案 日米欧は戦略的連携で一致

ロイター

米国は4日、重要鉱物のサプライチェーン強化に向けた初の閣僚級会合をワシントンで主催し、日本など55カ国が参加した。バンス副大統領は冒頭に演説し、同盟国による重要鉱物に関する「貿易圏」の構築を提案し、市場のゆがみを防ぐため、協調的な重要鉱物価格の下限を設定したい考えを強調した。

バンス副大統領は、国内製造業に悪影響を及ぼすような安い重要な鉱物が市場にあふれる状況を防ぎたいと強調。生産における各段階で重要鉱物の参考価格を設定し、適正な市場価値が反映されるよう、この参考価格が「最低価格として機能する」と述べた。中国については直接言及しなかった。

ルビオ米国務長官も中国には言及せず、重要鉱物資源が「一国の手に大きく集中している」とし、この状況が「地政学上の影響力行使の手段」になっているという認識を示した。

日米と欧州連合（EU）は共同声明で、重要鉱物のサプライチェーン強化に向けた戦略的パートナーシップを発表した。行動計画を策定し、他のパートナーとの多国間貿易イニシアチブを模索する方針。また、米国とEUは重要鉱物のサプライチェーンの安全保障強化を目指し、今後30日間で覚書に署名する見通しという。

- 重要鉱物 特にレアアースやレアメタルの貿易について「貿易圏」結成に動く

- アメリカが主導して55か国が参加
- 中国を名指しはしなかったが一国集中による弊害を排除して行こう



- 日本はレアアースで窮地に
- 南鳥島沖での海底からのサンプル採取に成功
- リサイクルでの回収率向上を目指す

米国の核軍縮条約「新START」失効に中国外務省が「遺憾の意」トランプ氏提唱の新たな核軍縮交渉には参加しない姿勢を強調

TBS

アメリカとロシアの核軍縮条約、新START = 新戦略兵器削減条約が失効したことについて、中国外務省の報道官は「世界の核秩序に消極的な影響を与える」として遺憾の意を示しました。一方、トランプ大統領が求める核軍縮交渉には参加しない姿勢を改めて強調しています。アメリカとロシアが2010年に調印した新START = 新戦略兵器削減条約は、戦略核弾頭の配備数を1550発以下にすることなどを義務づけるもので、両国の中に残る唯一の核軍縮条約です。ロシア側は条約の延長を打診していましたが、アメリカ側はトランプ大統領が中国を含めた新たな枠組みを作るべきだと主張していて、5日の失効期限までに折り合いはつきませんでした。条約の失効について、中国外務省の林剣報道官は会見で次のように述べて、遺憾の意を示しました。

中国外務省は「国際社会は、条約の失効が国際的な核軍備管理体制と世界の核秩序に消極的な影響を与えることを懸念している」一方で、トランプ大統領が求める新たな核軍縮の枠組みへの参加については、「中国の核戦力はアメリカ・ロシアとは全く次元が異なり、現段階では核軍縮交渉には参加しない」として、応じない姿勢を改めて強調しました。

- 米国の核軍縮条約が失効した
- プーチン大統領は延長を希望したという
- トランプ大統領は米国に中国を加えた新しい条約を作りたいと考えている
- >中国は毎年100発ずつ拡大
- 中国は米国とは次元の違うとして参加は考えないと表明
- 今後の方向性が不明だが各国の開発競争が加速する危険性が懸念される

イスラエルで発表した内容で問題

- ・1月29日 イスラエル軍が記者団に発表した内容
- ・ガザにおける戦闘で死亡した人数が約7万人
- ・ガザ保健省が発表した数字ほぼ同じである
- ・この数字には行方不明者は含まれていない



- ・31日 29日に発表した数字は公式かつ適切な手続きをしたものではないとして取り消した
- ・ガザの発表は信用できないもの
- ・>政府はいつも悪い数字は発表しないものである

イスラエルは当初
ガザ保健省はハ
マスの影響下で
信用できないと
していた

かなり組織化された詐欺集団

- ・今回公開された詐欺拠点
- ・各国の銀行や警察署が再現された部屋があった
- ・制服や警察手帳、逮捕令状などがそろっている
- ・ここに数千人規模の人員が強制的に働かされていた
- ・>一部は人身売買で来た人もいたようだ
- ・被害はアジア各国だけでなく他の国にも広がっている
- ・カンボジア国内の複合企業プリングループ会長陳志を中心になって建設>今年1月に逮捕、中国に移送

ミャンマーの選挙で何か変わるか

現在ミャンマーでは選挙が行われている

- ・多くの王朝がこの国を支配してきたが19世紀イギリスとの戦いで敗れ植民地となる
- ・1943年 日本軍の支援を受けたウンサンがビルマ建国
- ・終戦直前日本に反旗を翻して連合国側に立つ
- ・戦後独立を確保>ウンサンは暗殺されるが民主国家成立
- ・1962年 軍が蜂起しビルマ式社会主義国へ
- ・1988年 民主化が広がる
- ・1990年 アウンサン・スー・チー派が民主選挙で勝つが軍部が無視
- ・2015年 アウンサン・スー・チー派が民主選挙で勝ち、スー・チーが最高顧問へ
- ・2021年2月1日 軍部がクーデターを起こしスー・チー氏拘束
- ・軍政が敷かれたが内戦状態に シアウンフランが首相

2021年2月から4年

- ・ミン・ウン・フランク首相は民主化を進めるために早期に総選挙を行うと宣言したがやつとで昨年末から始まる
- ・2月4日 軍事政権は選挙結果を発表
- ・人民代表院(下院)440 民族代表院(上院)224
のほぼ全てが決まった
- ・上下院にはすでに軍人枠が設定されている
- ・立候補できるのは親軍政党だけである
- ・民主派の人の立候補は出来ない

上下院軍人枠166

ウンサン・スー氏は今

- スー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が勝って民主化されて電気
が届き道路も舗装された
- 広場で皆と議論するスー氏が魅力的だった
- 2021年軍に拘束され自宅に軟禁状態
- 2023年国民民主同盟は解党されてしまう
- 民主派の情報を提供して金銭を得る人々も多かった
- スー氏は収賄などの罪で有罪



- 2022年の裁判以後スー氏の所在は弁護人すら知らされていない
- 健康問題など色々言われているが国軍側は解放する気配はない

軍事政権は形だけの民主化

- ・今回の選挙は民政移管を実現するためのものとしている
- ・ロシアと中国による選挙監視団の下で公正な選挙を行っている



- ・ウンサン・スチー率いる国民民主連盟(NLD)が勝てないようにする
- ・>民主派の立候補は認めない
- ・国軍に対抗する国民統一政府(NUG)は選挙の無効を訴える
- ・国民自体も経済的に苦しい生活を押し付けられているので反発している>貧困率49.7%
- ・それらの声を徹底的な弾圧と暴力行為で抑え込んでいる
- ・選挙に行かなければ拘束すると脅す>選挙は機械化されている



写真 日本経済新聞

- 誰でも投票しやすいように机の上にある投票機で投票
- 個々には候補者の名前が表示されている
- そのボタンのいずれかを押さなければならない
- >棄権は出来ない仕組み
- 前回投票率は70%越え
- 今回は54%程度
- 連邦団結発展党6割確保
- +軍人枠>8割以上

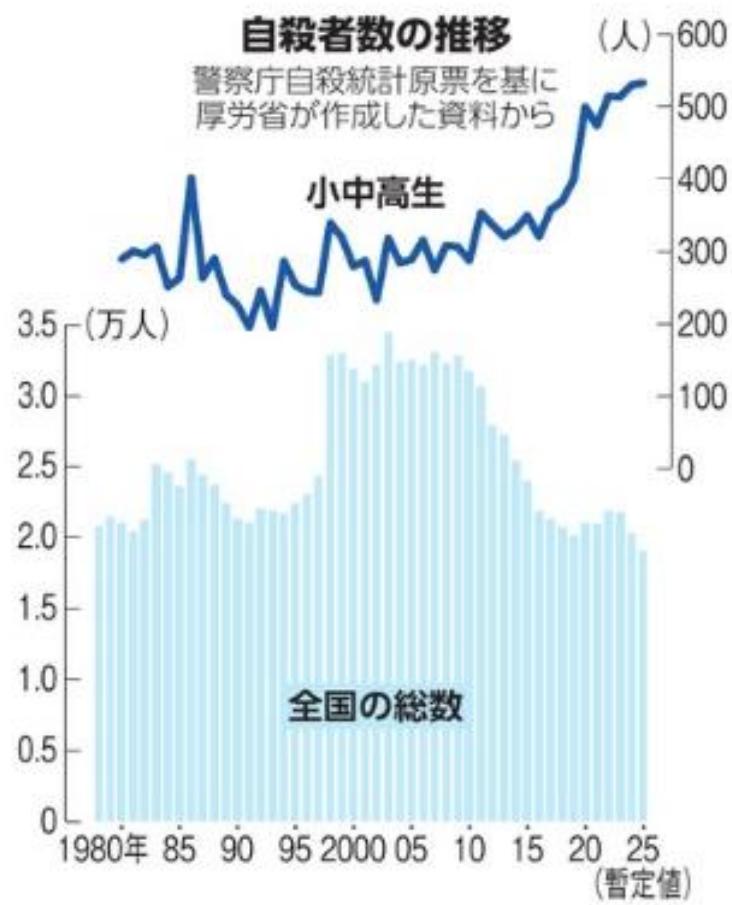
国軍は民政移管が完成と発表する？

- ・国軍を支持する政党+軍人枠で85%を確保
- ・治安が悪いとして反政府勢力地での選挙を中止し約80議席は選挙していない
- ・>ほとんど一党独裁状態
- ・ASEAN首脳会議は今回の選挙を正式に認めないと表明した
- ・木原官房長官も「平和的な解決、困難に」と発言
- ・今後世界がどのように判断するか

18歳以下の自殺者が増加

小中高生の自殺 過去最多532人

10・20代死因1位 G7で日本のみ



校生が3552人。性別でみると、男性が255人、女性が277人だった。

小中高生の自殺者数は人口ナホに入った20年に急増。以降も高止まりが続く。特に女性の中高生で増加傾向が目立ち、19年の確

自殺者の全体の状況をみると、前年確定値より1223人減った。人口10万人あたりの自殺者数を示す自殺死亡率は15・4で、過去最小だった。03年をピークに減少傾向にある。(川野由起)

要7カ国（G7）各国のうち、10代と20代の死因の1位がともに自殺なのは日本

総数2万人下回る

2025年的小中高生の自殺者数（暫定値）は533人で、統計のある1980年以降で最多となつた。一方、全体の自殺者数は1万9097人で、統計を開始した78年以降で初めて2万人を下回つた。厚生労働省が29日、発表した。

定値と25年の暫定値を比べると、中学生で2・0倍、高校生で2・2倍になつてゐる。19歳までの原因・動機をみると、「病気の悩み・影響（うつ病）」が最多の126件、「病気の悩み・影響（その他の精神疾患）」「学業不振」「親子関係の不和」と続いた。

厚労省が25年に発表した自殺対策白書によると、主要7カ国（G7）各国のうち、10代と20代の死因の1位がともに自殺なのは日本

NPO法人チャイルドライン支援センター「チャイルドライン」
※18歳までの子どもの相談
電話 0120・99・7777 毎日午後4時～同9時
チャット <https://childline.or.jp/chat/> 月～土曜の同時刻

■相談先 NPO法人自殺対策支援センター「ライフリンク」「生きづらびっと」
LINE @yorisoi-chat チャット <https://yorisoi-chat.jp/>
月・金曜：午前6時～午後10時30分
他の曜日：午前8時～午後10時30分（いずれも午後10時まで受け付け）

小中高生の自殺数が増加

- ・コロナ禍以降若年層の自殺者が増加している
- ・特に女子の増加が特徴である
- ・この6年間で中学生2倍 高校生2.2倍
- ・原因是精神的病気で悩んでいるというものが多い
- ・>うつ病という診断を受けている人が多い
- ・現在は生徒の2割は抑うつ傾向にあるという
- ・学業不振というのもある
- ・これがいじめや虐待にも関連てくる

800,000件

70件

小中高で発生したいじめ件数

認知（発生）件数

732,568件

700,000件

60件

600,000件

50件

500,000件

40件

400,000件

30件

300,000件

20件

200,000件

10件

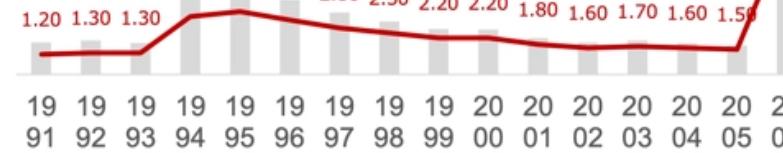
100,000件

0件

0件

0件

1,000人当たりの認知（発生）件数



調査年度

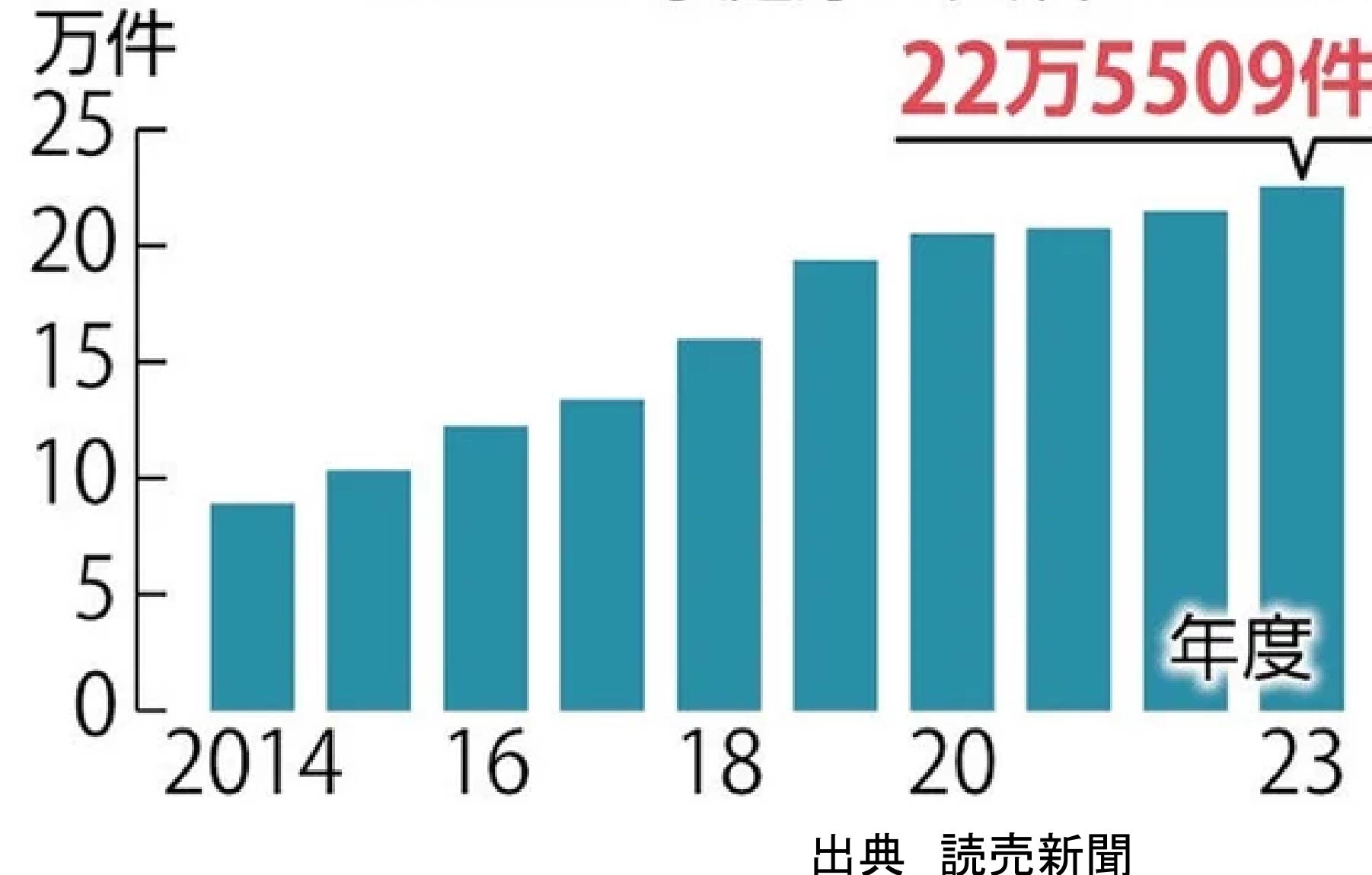
出典 全国PTA連絡協議会



児童相談所の虐待対応件数の推移

※こども家庭庁の資料に基づく

22万5509件

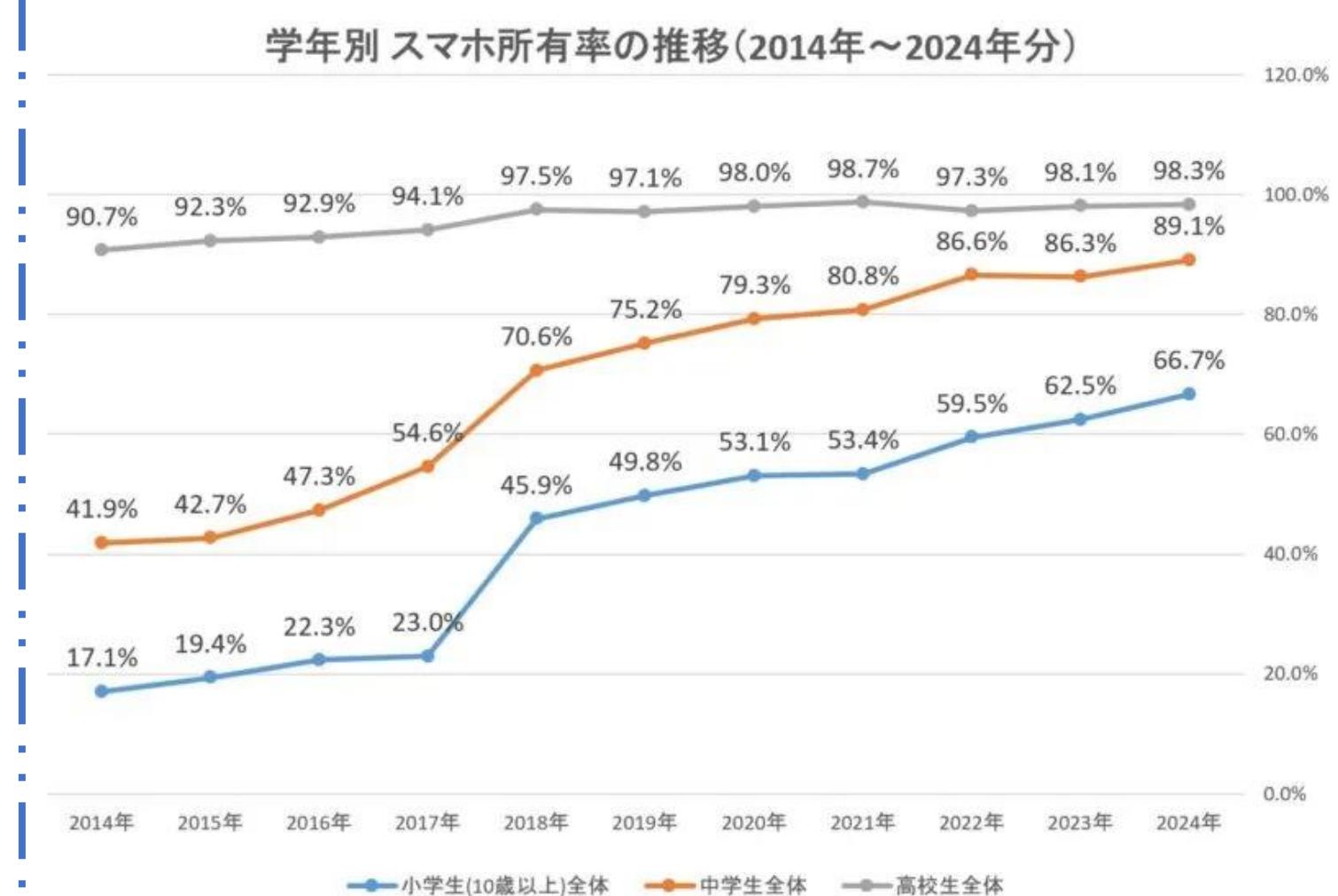
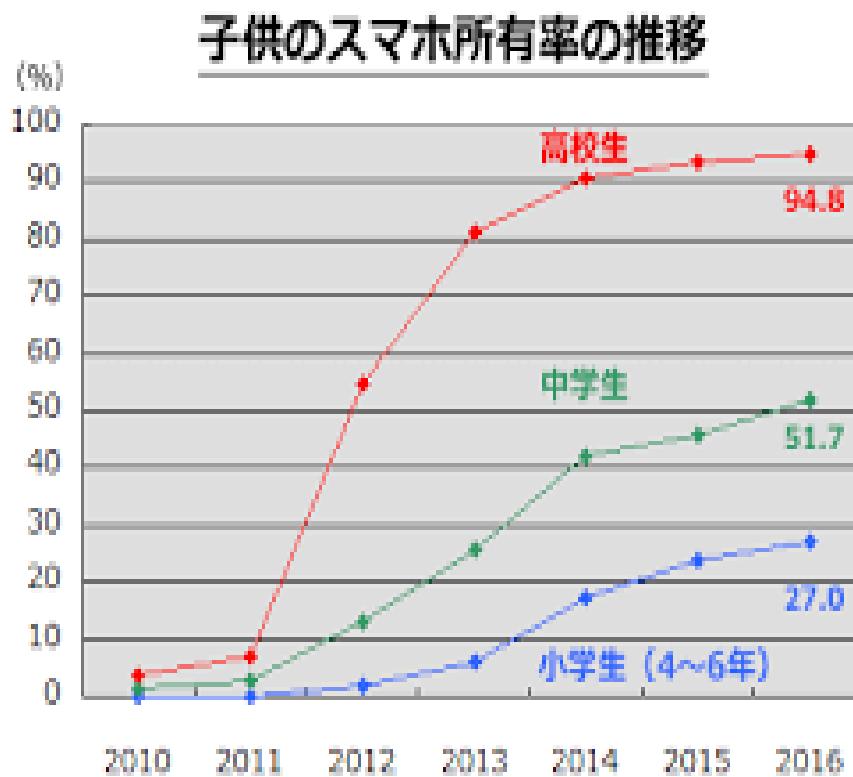


- 2024年度は223,691件と初めて減少
- 心理的 65%
- 身体的 24%
- ネグレクト 15%

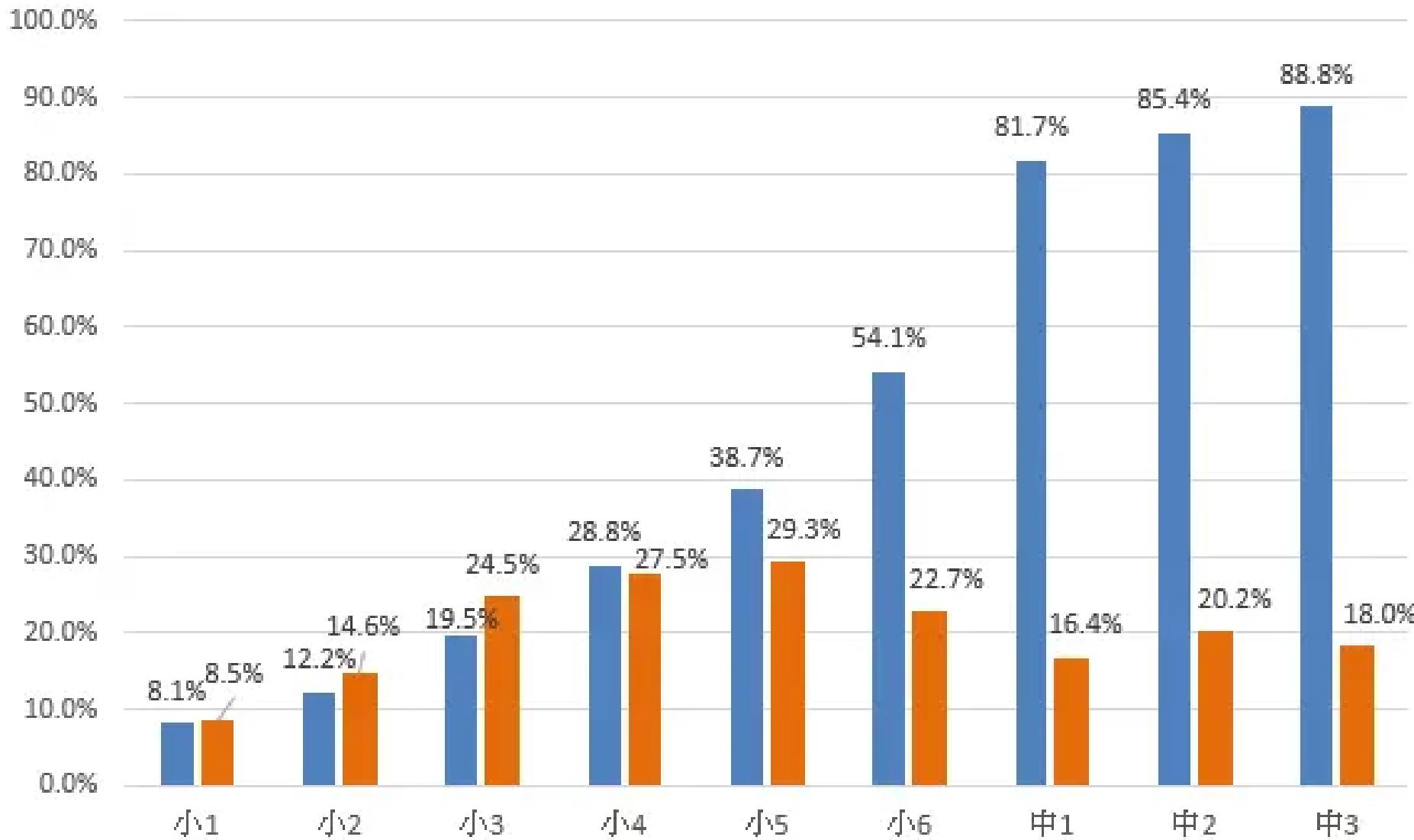
現代社会の中で起こり得る事

- ・2010年頃まではいじめの件数がほぼ横ばいであった
- ・それ以降急速に増加している
- ・この原因の一つが携帯やスマホを持つ割合が増加していることがあげられる

2つのグラフをつなぎ合わせてみる



スマートフォン・携帯電話所有率



出典 EdTechZine編集部

■スマートフォン ■携帯電話

現代社会の中で起こり得る事

- ・2010年頃まではいじめの件数がほぼ横ばいであった
- ・それ以降急速に増加している
- ・この原因の一つが携帯やスマホを持つ割合が増加していることがあげられる
- ・中学生以降の保有率が高くなっている
- ・携帯がない時はいじめが発生しても学校に行かなければ大きな問題にはなりにくかった
- ・携帯やスマホを持つようになると自宅にいてもメールやSNSで情報が入って来るので逃げられないということになる
- ・だからこそ学校や家庭で携帯使用等のリテラシー教育が必要

明後日に決まる日本の行方

高市首相、党首討論キャンセル 「手痛め治療」 遊説は中止せず 時事通信

高市早苗首相（自民党総裁）は1日午前、衆院選の遊説で手を痛めたとして、NHKの討論番組への出演を取りやめた。与野党10党の党首らと8日の投開票に向けて議論を交わす予定だった。午後の東海地方での街頭演説は予定通りこなした。

番組は午前9時から1時間15分の予定だった。首相はX（旧ツイッター）で、ここ数日間の遊説先で「熱烈に支援してくださる方々と握手した際、手を強く引っ張られて痛めてしまった。関節リウマチの持病があり、手が腫れてしまった」と説明。医務官に急きょ来てもらい、薬を塗り、テーピングを施してもらったと報告した。ただ、「きょうも自民の政策の大転換について（演説を）お届けする」と投稿。番組が終わると首相公邸を出発し、岐阜、愛知両県の計5カ所を回った。演説後のハイタッチや握手は控えた。岐阜県可児市の街頭演説では手の状態を尋ねる聴衆の声に「けさ治療してもらったので大丈夫だ」と応じた。

番組冒頭の司会者の説明によると、NHKには1日朝に欠席の連絡があった。代理で出演した田村憲久政調会長代行は「選挙戦で目いっぱい動いているので痛めたということだ」と陳謝した。

- ・短期決戦で重要な情報発信機会である党首討論欠席
- ・持病のリウマチが悪化した為
- ・しかし街頭演説には参加
- ・この問題は波紋を広げた
- ・直前に旧統一教会との関連を文春が報道
- ・円安で儲かっている所があるという円安容認論的な話
- ・こういったことを追及されるのを避けたのではないか
- ・印象で投票する世代には大きく影響するのでは

高市首相の動きから考える

- ・街頭演説では熱弁を振るっている
- ・日本列島を強く豊かに高市早苗
- ・これまで行き過ぎた緊縮財政だった
- ・>私はそれを変えたかった
- ・政府の財布を豊かにすることではなくて、国民の財布を豊かにする
- ・挑戦しない国に未来はない
- ・そして守るだけの政治に希望は生まれない
- ・国内投資を増やすことや積極財政の推進などの経済政策の必要性

高市首相の動きから考える

- ・1月31日 応援演説で円安について「悪いと言われるが、輸出産業にとって大チャンス」
- ・外国為替資金特別会計(外為特会)について「円安で助かっている。ホクホク状態だ」 >円安を容認したと判断された
- ・>一時1ドル152円代になっていたがこの発言で156円代に
- ・外為特会:為替介入の為に積んでいる資金(米国債で持つ)
- ・「潜在成長率」が低い
- ・>資本・労働力・技術力を持続的に活用して成功する率
- ・日本は少子高齢化で成長が低いことになっている
- ・>技術力・開発力を活かせば必ず景気は上向く

高市首相の動きから考える

- ・解散・総選挙に打って出た時の公約の1つに食品消費税2年間0というのがあった
- ・>国民会議で財源やスケジュールを決めていきたい
- ・各地で行っている演説会で1回もこの問題に触れていない
- ・総裁選の時には口にしたが、首相になってからは党内の意向で消費税には触れなかつたが、解散の要件に入れた
- ・しかし自民党300議席という予想もあり争点から外したか
- ・円安が進行して批判を受けないようにする
- ・余計なことを言わずにリスクを減らしていく

高市首相の動きから考える

- ・高市首相の演説の中心は「積極財政」で2/3が占められる
- ・消費税を前面に出せば批判を受けることになる
- ・>各国からは日本の財政に対して危険度の高さを指摘されている
- ・スパイ防止法についてもほとんど言及していない
- ・安保関連3文書の改定についても言及せず
- ・>保守色を薄める為→外交安保関連の発言は3%程度
- ・当初口にした「国論を二分するような大胆な政策に、批判を恐れず果敢に挑戦していくため」は何処に行つたのか

高市首相の動きから考える

- ・8日の投票を前に各種調査の結果は自民党大勝
- ・これを受け国民の信任を得たという事で政策を実行
- ・自民党の悲願である憲法改正に必要な衆議院2/3も視野に入るので安心して政務を行える
- ・効派と言われる高市首相の政策はどのようになるのだろう
- ・消費税減税を行うのか
- ・>財源が十分でないので見送るという判断もありうる
- ・4月のトランプ大統領との話し合いで何を言うのか
- ・世界の中でどのような位置付けを行うのか

世界的な投資家が語る日本

- ・世界三大投資家の一人ジム・ロジャーズ氏が語った内容
- ・女性版トランプと言われる高市首相
- ・MMT理論を進める政策を市場は歓迎
- ・MMT理論(現代貨幣理論):自国通貨建ての国債を発行する限りインフレにならない程度でいくらでも財政出動できる
- ・>日経平均株価は史上最大の月間上げ幅を記録
- ・>為替市場は急速に円安へと振れた
- ・人は皆、努力せずに豊かになりたいと願う=市場も同様
- ・日本は通貨安と債務拡大という「楽な道」を選ぼうとしている

世界的な投資家が語る日本

- ・このようなことは歴史的に見れば多くの国で行われた
- ・>結果は最終的に苦難の道をたどる事が多かった
- ・日本は人口が減少している>国力が弱体化している
- ・外国人を拒否して人口減少を放置すると日本は崩壊する
- ・FRBが利下げに踏み切れば世界の資金はまた混乱する
- ・成長とは無関係に株価だけが上昇して行く
- ・日銀は利上げ出来ない>国債償還費がかさむので
- ・国債を発行して行くというが通貨価値の低下は国民生活に負担をかけることになる

世界的な投資家が語る日本

- ・人口減少、労働力不足、高齢化
- ・>金融緩和と財政拡大を重ねても、国家の基盤は弱体化
- ・円安で輸出産業は儲かるというが、輸入に頼る消費は国民に重くのしかかって来る
- ・大量の国債をどうやって減らせるのか
- ・円の価値がさらに低下すると日本の経済が信用できなくなる
- ・現在投資家は株と不動産に投資している>株と不動産上昇
- ・バブル崩壊を思い出して欲しい
- ・また同じ轍を踏むのか
- ・政府はもっとしっかりと政策を進めるべきだ

スマート シュリンクを進める

- ・人口減少を正面からとらえていく
- ・行政側が住民の生活レベルを落とさずに削減をどう進めるか
- ・長期的な縮小計画を策定して行かなくてはならない
- ・我々が住んでいる東京は大きな問題にはなっていない
- ・8がけ社会への対応について知事の6割は必要と考える
- ・秋田県の例 県道を廃止>利用度の低い県道の順次廃止
- ・県道を維持するための費用を削減する>舗装費・除雪費等
- ・>住民が納得感を持って撤退に向けた合意形成を進める
- ・生活水準の低下というハードルをどう越えられるかがポイント